

電子部品・部材産業 で起きるINDIA SHIFT

”設計・開発のインドローカル化が
牽引するグローバル構造変化”



2026年2月
株式会社コードレイトディレクション

TABLE OF CONTENTS

はじめに：設計開発のローカル化が生み出すインドのデザインイン需要	2
1. インド製造業の現在地	3
2. 設計開発のインドローカル化を読み解く"3つの視点"	5
3. 設計開発のインドローカル化の“現在地、見通し”	8
おわりに：曖昧さを捨て、行動へ踏み出す（経営のアップデート）	10

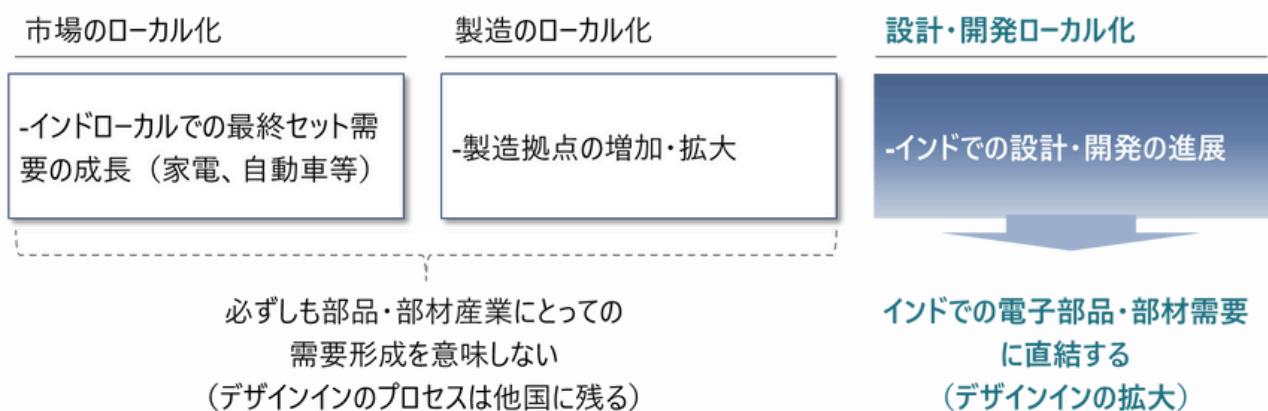
はじめに：設計開発のローカル化が生み出すインドのデザインイン需要

グローバル経済においてインドの存在感が高まっていることについては、もはや異論はないだろう。人口動態、経済成長、地政学的な変化を踏まえれば、今後数十年のスパンで、世界経済の重心がインドへと徐々にシフトしていく可能性は高い。いわば「インドシフト」とも言える流れである。

電子部品・部材という産業レベルで見た際、このインドシフトの鍵を握るのは、設計・開発機能のローカル化（＝デザインイン需要拡大）である。当産業は、グローバル分業を前提としており、製造の拡大がそのまま需要の立ち上がりを意味するわけではない。部品・部材の実際の需要は、設計・開発などデザインインの議論が現地で動き始めた段階で生まれる。

インドでは、既に設計・開発など知的創造プロセスにおいても相応の変化が起き始めている。しかし、日々の報道や議論を見渡すと、製造拠点の拡張や生産能力の増加といった「モノづくりの量的拡大」に焦点が当たりがちで、設計・開発ローカル化という本質的な論点は十分に整理されていないように見える。それは、我々がインドを曖昧に理解し、判断を保留・様子見してしまう一因になっているようにも感じる。

図1：デザインイン需要を形成する設計・開発ローカル化

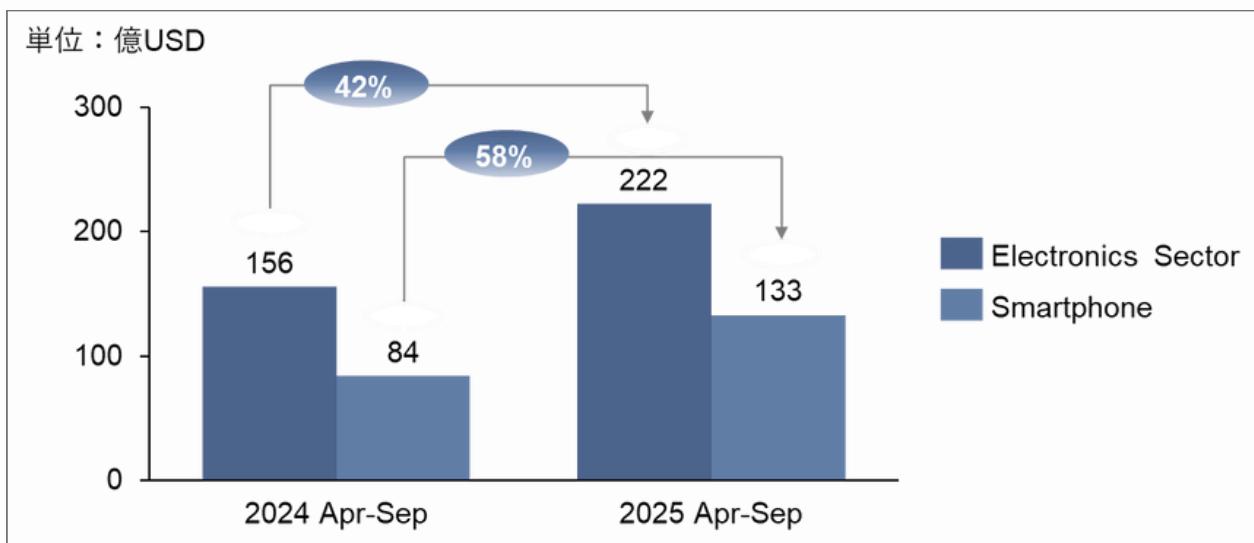


1. インド製造業の現在地

さて、本題に入る前に、まずはインド製造業の現在地を簡単に確認しておきたい。インドでは近年、エレクトロニクス分野を中心に製造業が堅調に拡大している。

インドのエレクトロニクス輸出セクターは目覚ましい成長を続け、2025年4～9月期の輸出額は前年同期の156億米ドルから41.9%増の222億米ドルに達した。この急増は主にスマートフォン分野の好調な業績によるもので、輸出額は前年同期の84億7,000万米ドルから58%増加し、133億8,000万米ドルに達した、と報じられている。

図2：インドにおけるエレクトロニクス領域の輸出成長



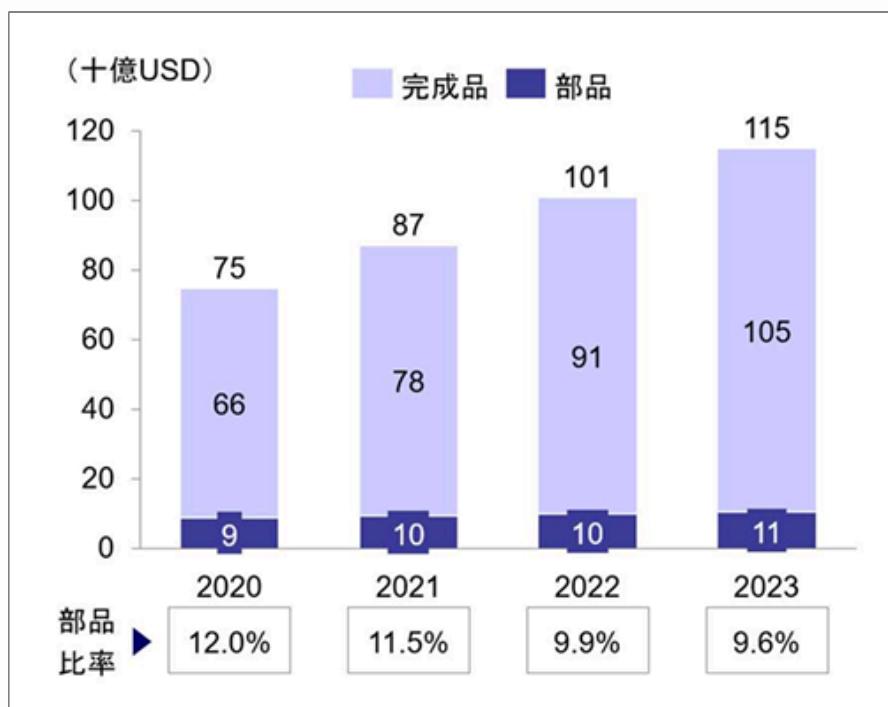
出所：インド商務省（Press Information Bureau）および現地報道よりCDI作成

メイクインインディア政策は確実に実を結びつつある。また、内需向けに留まらず、インドは完成品の製造・輸出拠点としての存在感を高めている。

一方で、電子部品・部材産業という観点から見ると、完成品の生産拡大が、そのままインドローカルでの部品・部材の需要につながっているわけではない。

完成品の生産規模と比べた際、電子部品のそれはまだ1割程度に留まっている。

図3：電子部品産業の現在地



出所：インド Ministry of Electronics and IT Annual ReportよりCDI作成
(「部品」は、同レポート中のElectronic Componentsを指す)

PLIスキームなど、政策面での後押しはあるものの、まだ電子部品・部材の生産はインドに移管され切ってはいない。多くの電子部品や材料は依然として輸入に依存しており、部品レイヤーでのローカル化、産業形成は未だ発展途上の段階にあると言える。

2.設計開発のインドローカル化を読み解く"3つの視点"

前章で示したように、インドでの電子部品・部材生産はまだ発展途上段階にある。

しかしながら、水面下で設計・開発のローカル化は先行して進み、インドローカルの設計・開発による部品・部材需要が生まれ始めている。(デザインイン需要の勃興)

図4に3つの視点を示した。自社の顧客産業において、それぞれの視点での変化が既に強く観測されているならば、近い内にインドで相当のデザインイン需要が生まれていくことを意味する。それに伴いインドにおける相応の機能整備・投資が必要となるだろう。

また、自社内部に、この問い合わせへの答えが全く蓄積されていないのであれば、変化に乗り遅れている可能性があるということだ。早急な精査と意思決定が求められる。

図4：設計・開発ローカル化を読み解く3つの視点



1.グローバル企業による 設計・開発機能の重心移行

設計・開発の中核機能が、どの程度インドへ移管されているか



2.ローカル企業台頭による 量・質両面での拡張

ローカル企業の設計拡大とローカルならではの仕様・イノベーションがどの程度進んでいるか



3.基盤・環境としての製造機能 整備の進展

設計・開発を支える、製造・評価などの周辺環境が整っているか（特に擦り合わせ型の産業）

視点①：グローバル企業による設計・開発機能の重心移行



まず押さえておきたいのは、設計・開発のローカル化は、インド企業の自発的な高度化から始まるとは限らないという点である。多くの場合、その起点はグローバル企業側の機能配置の変化にある。

エレクトロニクス・電子部品産業では、設計・開発機能は長らく欧米、日本、台湾などに集約されてきた。製品仕様の策定、アーキテクチャ設計、部品構成の決定といった中核機能は、グローバル拠点が主導するのが前提であった。一方で近年、人材確保、開発スピード、コストといった観点から、グローバル企業は設計・開発機能の一部を段階的に新興国へと切り出し始めている。その受け皿の一つとしてインドが選ばれている。

インドに設計・開発機能があるのはもはや前提である。より重要なのは、グローバル側から、どの工程や部品選定までを任せ始めているかである。ローエンドモデル・非中核部品のみを担う時代から、既に産業・製品によっては、ハイエンドモデルやコア部品設計を担うようなケースも見られつつある。

視点②：ローカル企業台頭による量・質両面での拡張



次に現地企業の台頭によって設計・開発の議論がローカル側に引き寄せられているか、という点である。1つ目の視点が、グローバルからインドへ、機能が「移行する」動きだとすれば、2つ目の視点はローカル企業が主体となり、設計・開発が内側から立ち上がる動きである。

ローカル企業の存在感が高まり、自ら製品仕様や構成を決めるようになれば、設計・開発のローカル化は進んでいくことになる。ただし、ここで重要なのは、その引力を量だけで捉えないことである。

ローカル企業が独自の競争軸を持ち、設計思想や製品コンセプトに踏み込んだ議論を始めることで、部品構成や技術の前提そのものが変わり始める。ローカル発のイノベーションにも着目しておくべきである。

かつて中国や台湾などを中心に、スマートフォン分野では、Huawei や Xiaomi といったローカル企業の台頭、さらには MediaTek や Foxconn のようなプレイヤーが、独自の部品ニーズや産業構造上のイノベーションを牽引してきた。ここで起きた変化は、単なる市場拡大ではなく、設計・開発の質の変化であった。

インドにおいても、ローカル企業が設計・開発に踏み込み独自の要件や思想を持ち始めれば、同様の変化が起こる可能性がある。

視点③：基盤・環境としての製造機能整備の進展

最後の視点は、設計・開発を支える製造や評価といった要素がインドにどの程度揃っているかである。設計・開発は単独で完結するものではなく、実機評価や試作、量産検証といった工程と結びつくことで、価値活動として機能する。



この点で見ると、自動車分野では、設計・開発と製造の両方がすでにインドに具備されている。車両開発に必要な評価環境や製造基盤が国内にあり、設計段階から現地の条件を前提とした議論が行われやすい状況にある。

一方で、半導体分野では状況が異なる。インドではまだ前工程の量産は実現しておらず、製造やプロセス開発の中核は依然として他地域に集中している。そのため、半導体やその部品材料においては、製造とのすり合わせを要するような設計・開発ニーズはまだインドでは産まれにくい状況にある。

設計・開発と製造の隣接を必ずとも必要としない産業もあれば、両者が同じ場所に立地することで議論の質やスピードが変わる産業もある。そのため、本レンズの観点を重要視しない産業領域も存在することを注釈として付け加えておきたい。

3. 設計開発のローカル化の現在地・見通し

本章では、3つの視点を用いて各産業を俯瞰していく。本来は各企業の個別領域・製品毎に分析が必要ではあるものの、本レポートでは大局観をつかむことを優先する。

グローバルの設計・開発機能の移行は、「想像以上に広く」進みつつある

注目すべきは、グローバル企業の設計・開発移行が想像以上に多くの業界で観測され始めている点である。近年、インドでは GCC (Global Capability Center) やR&Dセンターの設置・拡充が相次いでおり、半導体、通信、自動車関連を中心に、数千人規模の開発組織を構える事例も珍しくない。

加えて、「量」ではない「質」の観点でも変化は起きつつある。現時点ではコア部品の仕様決定やアーキテクチャ設計といった中核機能は依然としてグローバル側が主導しているケースが多い。ただ、一部の半導体メーカーでは、既にハイエンドとローエンドという従来の分業から一歩進み、モデル／プロジェクトベースでの分業が進むなど、質の面でも大きな変化が進展しつつあるように映る。

図5：GCC (Global Capability Center) の展開事例

企業例		「設計・開発拠点」としてのインド展開
家電	LG (韓国)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベンガルールに、グローバル有数のR&D拠点LG Soft Indiaを保有(1996年開設)
	Haier (中国)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2007年の現地生産開始時より、プネーにR&D機能を保有
産業機器	Schneider Electric (フランス)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 24年、ベンガルールに8,000人規模の新キャンパスを開設 <ul style="list-style-type: none"> ➤ R&D拠点や、Innovation Hubとしての機能を持つ
	ABB (スイス)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 22年、ベンガルールにABB Innovation Centre(AIC)開設 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 2,500人規模の技術者やエンジニアを収容
医療機器	Siemens Healthineers (ドイツ)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 21年、ベンガルールにInnovation Hubの新規開設を発表 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 25年に完成予定
	GE Healthcare (アメリカ)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベンガルールに同社有数のR&D拠点JFWTCを保有 ■ 24年、製造並びR&D機能に800億ルピーの投資を表明

出所：各社プレスリリースを基にCDI作成

各産業における設計・開発ローカル化の進展／概観

設計・開発ローカル化は、一律に進むものではなく、産業ごとに構造も論点も異なる。

自動車・スマートフォン・家電などの領域では、産業構造上、未だコアとなる設計・開発機能は、なおグローバル側に残っているケースが多い。今後の変化点は、EV化など事業モデル・技術前提が異なる領域でのインドの役割変化、あるいはローカル企業やEMSの台頭を背景とした設計の独自化・ローカル化といった点にある。

半導体分野ではやや異なる動きが見られる。大手半導体メーカーの多くは既にインドに開発拠点を有しており、チップセット周辺の設計や部品採用といった領域では、今後インドへの移管が進む余地がある。さらに、FAB（前工程製造）立ち上げを見据えた製造投資が本格化する中で、設計・開発機能がどの範囲までインドに展開されるかは、今後3～5年を見据えた重要な論点となる。

図6：インド各産業の設計・開発ローカル化現状と見立て

産業	ローカル化の進展・現状	今後の見立て／観点
自動車	設計・製造がともにインドに存在。既にモノづくりの自立度が高い産業	EV化に伴う要素技術や車両構造の変化の中で、どの設計領域がインドに根付くかが論点。各社のインドでのEV設計強化の動きは試金石
スマートフォン	製造（EMS）は集積する一方、設計の重心はグローバルに残る産業構造	当面は非中核部品を中心としたVA・VEが主軸。ローカルブランドから仕様・構造レベルの変化が生まれるかが分岐点
家電	製造基盤は整備されているが、ローカル主体の設計は限定的	短期的な進展は限定的。一方、中長期ではローカルブランド成長に伴い、グローバルサウス向けの独自設計が生まれる可能性。
半導体	設計・開発は先行する一方、製造はこれから、という段階	チップセット採用など設計面での関与拡大に加えて、FAB立ち上がりを見据えた部品・部材レイヤーでの設計・開発機能移管が次の焦点。
通信	政策主導で投資機運は高まるものの、設計・製造立ち上げは過渡期	ローカルブランド・EMS企業に優秀な企業が台頭ローカル主導、又はグローバル企業との協業でどのようなデザインイン機会が生まれるか、に着目

おわりに：曖昧さを捨て、行動へ踏み出す (経営のアップデート)

視点のアップデートを通じて、インドシフトの実情を正しく捉える

設計・開発機能のローカル化という、知的創造プロセスの移管・台頭は静かに進んでいくことが多い。そのため、能動的な姿勢なしに、経営の中枢にその情報が体系的に伝えられることはない。

顧客が、どのモデル・工程・部品選定をインドで実施していくことになるのか、現状を捉え、そこから自分たちなりの見立てを持つことが必要である。

行動のアップデートを通じて、経営の打ち手を実行する

既に多くのグローバル企業は、インドが世界の知的創造プロセスに変革をもたらしつつあることに気付いている。彼らが下す意思決定はインドのみを捉えているわけではない。それは、グローバルサウスへの布石、もしくはインドから起きる新しいイノベーションを捉えているのである。我々日本企業にも、10-20年先を見据えた大局観を持った意思決定が求められている。

図7：インドを捉える経営視点のアップデート

視点のアップデート（何を見るのか）

- ✓ 市場成長や製造拠点拡大に着目。肝心のデザインインの進捗・実情は捉え切れていない
- ✓ 結果として、様子見・保留

行動のアップデート（どう捉え、何をするのか）

- ✓ インドを、インドに閉じて捉えている
- ✓ 経営論点として重要視していない（海外担当が考える事）

- ✓ 部品・部材産業のインドシフトを牽引する“設計・開発のローカル化”に着目する（3つの視点を活用）
 - 顧客産業において、どの部品・工程迄の設計・開発がインドで行われているか／行われていきそうか

- ✓ インドシフトを、グローバルでの構造変化と位置付ける
 - 中国や台湾で起きた需要構造シフトの再来
- ✓ 変化に合わせた自社機能の再配置の実行
 - インド現地の営業、マーケティング、商品開発機能
 - グローバルでの研究開発機能の在り方再考

コーポレイトディレクション（CDI）について

1986年創業の独立系戦略コンサルティングファーム。

全社・事業戦略、新規事業開発、M&A戦略、組織・人材戦略など、戦略構想策定から実行支援までを一貫して支援している。近年はアジア、特にインドの産業構造変化にも注目し、日本企業のグローバル展開・価値創出に関する支援を提供している。

執筆者

長野 翔太
株式会社コーポレイトディレクション
Electronics Business Unit Director
(兼India Practice責任者)

